

さあどうする。常識が通じない隣国・韓国との関係

解決した問題を蒸し返す。事実を捻じ曲げて世界に喧伝。反日に狂った政府と狂った国民

輸出規制問題

この度日本政府は輸出した特定の製品について、それらが大量破壊兵器等の開発・製造に使われる事を阻止する目的の安全保障貿易管理(キャッチオール規制)の為に設定しているホワイト国の中から韓国を除外した。

ホワイト国とは貿易管理上で信用出来ると認められた国々の最上ランクで、2019年6月時点で27ヶ国有り、韓国はアジアで唯一の国であった。その韓国が何故ホワイト国から外されたかと言えば、例えば日本企業が韓国に輸出した核兵器や化学兵器の開発に使用する事も出来る高純度なフッ化水素(エッキングガス)の30%程が使途不明、即ち行方不明になっているからである。

ひょっとしたらそのフッ化水素は北朝鮮やイランのような国連の制裁の対象国に横流されているかも知れない。若しそうであるなら日本も国際社会から管理が不十分として責任を問われることになる。従って日本が韓国をホワイト国除外を決めたのは当然の事なのだ。

また輸出規制と言われているが輸出禁止では無い。ホワイト国以外の国に対しは、その製品何処に使われたかを証明できれば輸出は可能なのである。処が韓国では疑いを明らかにせず元徴用工問題の報復だとか、WTO違反だ、日本経済侵略対策特別委設置とか、大騒ぎをしている。

然しながら韓国がホワイト国から除外されたのは信用出来ないは国だからである。そこで過去の事例から韓国が信用出来る国などうか見てみよう。

元徴用工問題

徴用とは国民を強制的に一定の仕事に就かせることであり徴兵と同様に国民の義務であった。第二次大戦の当初は朝鮮半島の人々には徴兵も徴用も実施されてなかったが、終戦間近の1944年の9月から数ヶ月だけ実施された。

徴用が実施される前はどうかと言うと、まず日本政府は朝鮮人が日本本土へ自由に渡航する事を制限していた。理由は言葉も分からぬ無職の人間が都市に流入すると治安が乱れるからである。そこで政府は労働力を求める企業と日本で働きたい朝鮮人の間を取り持つ、斡旋と言う形で朝鮮人労働者を本土に受け入れることを認めた所にした。勿論強制では無いし、人気も高く、当然強制連行などである筈がない。

では斡旋に対して徴用はどうかと言うと、やはり人気が高く、例えば手稻鉱業所では1000人の募集に7000人の応募者が有る程であった。休日はショッピングを楽しみ、収入も事務職に比べ3倍の厚遇である。処がその徴用工を韓国では奴隸であったと世界中に喧伝しているのである。

戦後これら元徴用工に対して日本政府は個人毎に補償をしようとしたが、そこに割り込んで来たのが韓国政府である。結局のところ補償は韓国政府が行う事で補償金は全て韓国政府が受け取る事になった。

そして締結されたのが日韓請求権協定である。それには

両国とそれぞれの国民間で「請求権」の問題を「完全かつ最終的に解決されたことを確認する」と明記されているが、それを韓国政府が蒸し返して、新たに補償せよと言っているのが現在の元徴用工問題である。

慰安婦問題日韓合意・問題

慰安婦問題日韓合意問題も元徴用工問題と同じである。今では従軍慰安婦イコール性奴隸が世界に定着しているが、そもそも慰安婦問題は元共産党员だった吉田清治が「私は元軍人で、済州島で少女狩を行った」との嘘の証言を朝日新聞が世界に大宣伝を行った事から始た事であり捏造による問題である。それを裏付けるように慰安婦の証言は二転三転し、何れも信憑性が無い。

従って日本政府は何ら謝る事は無いのだが、この問題がこじれた背景には、日韓両国を反目させる事で極東を支配しようとするアメリカ政府の政策が有ると考えられる。何故ならアメリカ政府は3000万ドルも掛けてナチスドイツおよび旧日本軍の戦争犯罪に関連する機密文書(IWG)を再調査したが、東京裁判で上げられた以上の犯罪は何も見つからなかったのである。それにも関わらずアメリカ政府は韓国側に立って日本に謝罪を要求したのだ。

そこで日本政府は止むを得ず、2016年に10億円を拠出し、安倍首相が「心からおわびと反省の気持ちを表明する」と述べ、日韓両国外相が「日韓間の慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」と表明したのが慰安婦問題日韓合意だったのだが、朴槿恵大統領が失脚した後の文在寅大統領はそれを蒸し返し、日本に新たな謝罪と再交渉を求めて来たのである。

レーダー照射事件

2018年12月、能登半島沖の日本の排他的経済水域内で海上自衛隊のP1対潜哨戒機が韓国海軍の駆逐艦および韓国警備救難艦と北朝鮮船籍と思われる漁船が会合していたのを見つけ、写真を撮っていたところ、突然駆逐艦から火器管制レーダーを照射される事件が有った。

火器管制レーダー照射はミサイルや火砲を使用する前提の行為であり、P1対潜哨戒機は複数の無線方式で数回理由を求めるが応答が無かった為、日本政府が正式に韓国に抗議したところ、韓国側からの最初の回答は「遭難船舶救助中だったが現場海域見通しが悪かったのであらゆるレーダーを作動した。無線も聞き取れなかった」であった。しかしその回答も次には「火器管制レーダーは照射しなかった」に変わった。

そこで自衛隊がその時の状況を撮影した動画を公開すると、現場海域の見通しは良いのが判明し、韓国側の嘘も判明。すると今度は論点を変えて自衛隊の対潜哨戒機が低空飛行で威嚇を行ったと日本側を非難してきた。

そしてその証拠とだ韓国側が出してきた動画は、殆どが海上自衛隊の対潜哨戒機が撮影した動画に余計な音楽を加え、高度も判明しない対潜哨戒機の写真だけだった。⇒

→しかも、動画のサムネイル画像は対潜哨戒機が韓国駆逐艦に低空飛行で迫ってくるような加工写真を加えていた。確かに韓国駆逐艦にとって日本の対潜哨戒機は脅威だったのだろう。何故なら救難信号も出していない北朝鮮漁船と韓国警備艦と韓国海軍の軍艦が不思議にも一緒にいた所を日本の対潜哨戒機に見つけられたのだから。一体彼らは何をしていたのだろうか？。瀬取り…？



レーダー照射事件で、韓国側が出してきた動画のサムネイル画像
韓国駆逐艦広開土大王の画像に自衛隊のホームページから持つ
て来た対潜哨戒機の画像を貼り付けての加工。勿論印象操作の為。

旭日旗問題

2018年10月韓国海軍は韓国主催の国際観艦式に参加する国々に対して、国旗以外の旗を揚げないように要請してきた。目的は自衛艦に旭日旗を揚げさせない為である。結局のところ自衛艦は旭日旗を掲げることが法律で決まっているため国際観艦式への参加を辞退することになった。では何故韓国海軍が旭日旗を揚げさせないようにしたのだろうか。それは韓国国内では旭日旗が韓国人の精神を傷つける軍国主義的な象徴であるとする見方が大勢を占めているからである。

と言つてもその見方が出てきたのは最近の事である。発端は韓国のサッカー選手キ・ソンヨンがアジアカップ2011の準決勝日韓戦で猿の物真似をして日本選手を侮辱した行為を咎められたとき、「日本の応援団が旭日旗を振っていたから」(その試合で旭日旗を振ってた人はいない)と言つた嘘が始まりである。

處が韓国人の中ではその嘘が正当化され、以降旭日旗は国際法違反の戦犯旗であるとして、旭日旗だけでなく只似ているだけでも、そのデザインを使用した団体や人に対してへの抗議活動を世界中で繰り広げる事になっている。勿論2011年以前の韓国国内には旭日旗を戦犯旗とする見方は無かった。事実2008年に行われた韓国主催の国際観艦式に海上自衛隊が旭日旗を掲げて参加したが、韓国の世論は何の反応を示していなかったのだ。



国旗以外を禁止した韓国海軍が帥字旗を揚げるダブルスタンダード



輸出規制抗議デモで破られる旭日旗。日の丸も破りたい筈。

誰が言ったか分からない「嘘を百篇言うと真実になる」と言う言葉があるが、韓国社会では誰かがたった一つ嘘を言うだけでそれが真実になってしまうようである。それどころかその嘘を世界中に宣伝する。そして嘘がばれそうになると今度は論点を変える。

今回の輸出規制問題でも、やはり韓国はフッ化水素ガスの行き先を明らかにせず、論点を変えて日本を非難している構図になっている。それなのに日本政府を批判したり韓国を擁護する日本人がいる。例えば朝日新聞、毎日新聞、NHK、立憲民主党、共産党、福山哲郎、小倉智昭、山口二郎、玉川徹、前川喜平とか。お里が知れると言うか、やはりと言うべきが、そんな彼らに惑わされないで、この際韓国との縁を断ち切ることを真剣に考えるべきである。

友は選べと言う。人をえこひいきするのは良く無いが、朱に交われば赤くなるの例え通り、人は近くの人に感化される。国と国の付き合いは人と人の付き合いとは別だが、韓国との付き合いを止めにすれば、嘘を付かれたとか締結した協定をひっくり返された等で怒る必要も無くなるのだ。

それよりなにより、韓国との付き合いを止めることで、次世代の人が韓国の風習を真似て日本が同じような、嘘がまかり通る国柄になる心配が無くなるのが一番の利点だろう。最後に竹島が韓国に奪われたとき、当時駐日米国大使だったダグラス・マッカーサー2世(連合国軍司令長官マッカーサーの甥)が本国に送った秘密電文の一部を紹介する。結局竹島問題も上記の問題と同じである。

…李承晩政権が韓国人に対し権威主義的な警察支配において民主主義の基本心情を冒涙し、国際的な品行や道徳等の基本原理を犯し李承晩ライン周辺の韓国領域外の公海上でも実力行使で海賊行為を働き日本人の漁民達を政治的人質として投獄し韓国領域外の領域を力ずくでつかんでいた。

野蛮な人質外交の実行は共産主義シナに対する我々の由々しき非難の1つで、そして、韓国によって継続されるならば、それは新しい韓国の民主主義体制の大きな責任となり得る。

韓国で新しい体制が整い次第、我々の影響力を行使して、これらのこととを説得することを進言する。(それが暫定的な性格であろうが)(1)李承晩の残酷で野蛮な弾圧行為を受け苦しんだ全ての日本人全員の人質を解放し(まだ刑が確定していない人質も含む)(2)日本の漁船を公海上で拿捕する習慣をやめさせる事。

これは韓国の新しい体制から人質外交をやめさせるだけではなく本当の意味での実りのある日本との外交関係の基盤作りが何よりも重要である。

公海上での日本の漁船の拿捕と人質外交の上に李承晩体制下では、常に日本の領土とされてきている竹島を力ずくで占拠している。

これは日韓関係の非常に重要で永久の悩みの種で、この島が日本に返還されるまで、日韓全体の和平が決着することが無い。

それ故、我々は、新しい韓国の政権に竹島を日本に返還するよう圧力をかけなければならない。

ダグラス・マッカーサー